

地域計画

策定年月日	令和6年4月12日
更新年月日	()
目標年度	令和 14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	下日吉 (五個荘日吉町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	27.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	27.6 ha
② 田の面積	27.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.8 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	0.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・五個荘日吉地区は〇〇〇(約15ha)と認定農業者(約11ha)が中心に農業を担っているが令和6年度から認定農業者が農業規模を大きく縮小(約9ha減)することが判明している。
- その約9haについては〇〇〇が引き受ける意向のある面積を上回るため、新たな受け手の確保が必要。
- ・新たな受け手を確保するためには早急な農地の集約化が必要。
- ・地域農業の中心である〇〇〇も高齢化や後継者不足の問題があり対策が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稻を主要作物としつつ、小麦・WCSの作付け体系で環境こだわり栽培を中心に効率的に生産する。併せて米・麦の新品種の生産へ取り組む。
- ・農地の集約化を進め、地域外から希望する農事組合法人等を受入れ、休遊農地の発生を防止する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進め、農地の集約化を図る。将来を考慮し地域農業を担う〇〇〇を中心にしつつも地域外から希望する農事組合法人等を受入れにより農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	80	%	将来の目標とする集積率
			94 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、20箇所、平均130a(令和 5年度時点)			
団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。(令和 6年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
認定農業者の農業規模縮小を機に農地バンクを通じて集約化(団地面積の拡大)を図る。〇〇〇を中心に地域外から希望する農事組合法人等も受入れた農地利用を進める。集積化に関しては農地の高低差等を考慮し可能な農地は実施する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域計画に基づき農地バンクへの貸付けを進める。その際、所有者の貸付意向時期等に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組
土地改良事業による農地整備後、数十年経過している為、水路や畦畔の劣化の修理等を計画的に取組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域農業の中心である〇〇〇の経営が途絶えることの無いよう、地域から農作業に出ていただける方への協力依頼を募る。いづれは地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し、相談から定着まで取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
〇〇〇としては特に取組み無し。 担い手(農事組合法人等)の経営方針により農作業委託が効果的かの判断による。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①山添の農地(田の畦畔)へ設置した猪対策の電気(ソーラー)柵の点検をこまめに実施する。加えて鳥獣対策補助事業を活用し、計画的な資材調達により既設柵を補修する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	〇〇〇	水稻・麦・WCS	14.1 ha	ha	水稻・麦・WCS	20.3 ha	ha	赤	
認農	〇〇〇	水稻・麦	7.2 ha	ha	水稻・麦	1.7 ha	ha	緑	
認農	〇〇〇	水稻	0.9 ha	ha	水稻・麦・大豆	3.0 ha	ha	青	
認農	〇〇〇		ha	ha	水稻・麦・大豆	1.0 ha	ha	黄土	
利用者	〇〇〇	水稻	0.8 ha	ha		ha	ha		
利用者	〇〇〇	水稻	0.5 ha	ha		ha	ha		
利用者	〇〇〇	水稻	0.3 ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	7経営体		22.2 ha	0 ha		26.0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。